

令和 7 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 椿本チェーン		
所在地	大阪府大阪市北区中之島3-3-3（中之島三井ビルディング 6F）		
事業者番号	0226		
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	13,604	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>（単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）</small>		㎡	
産業分類名 （中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号 （中分類）	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：自動車部品（タイミングチェーン等）及びコンベヤシステムの製造 資本金：170億7,600万円 従業員数：3,164人	
	区分	企業	
	前年度	資本金	17,076 百万円
		従業員数	3,164 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022600	株式会社 椿本チェーン 大宮営業所	5
B、C事業所			
C	022601	株式会社 椿本チェーン 埼玉工場	13,599
合計			13,604

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="https://www.tsubakimoto.jp/sustainability/environment/climate-change/">https://www.tsubakimoto.jp/sustainability/environment/climate-change/</a>
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	椿本チェーン 埼玉工場 総務課
		所在地 1	埼玉県飯能市大字新光20番地 TEL042-973-1135
		閲覧可能時間 1	月曜日～金曜日（祝祭日を除く）9:00～16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他	閲覧可能時間 2	

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 ファシリティ1課	042-973-1148	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

埼玉工場環境方針

当工場は「緑と清流の街・飯能」の自然環境に恵まれた地域に立地し、タイミングチェーン伝動・歯付ベルト伝動・マテリアルハンドリング装置の開発・製造並びに鋳鉄鋳物の製造をしていることを踏まえ、以下の環境方針に基づき環境管理活動に取り組みます。

1地球環境保全を推進するため、ISO14001に対応して環境マネジメントシステムの継続的な改善を行います。

2環境汚染の予防と環境負荷の低減を図り、利害関係者と良好な関係を維持するため、

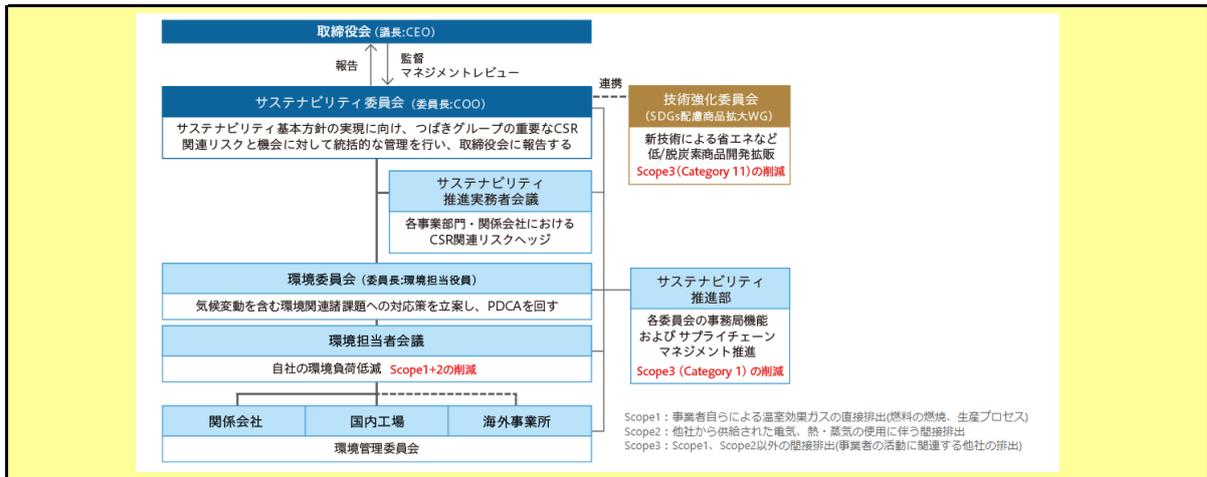
下記の重点テーマについて目的・目標を定めて取り組みます。

- 1) 生産性・品質の向上等、生産活動や業務に直結した改善活動による CO2排出削減とゼロエミッション
- 2) 新商品へのエコの作り込みと、エコ商品の拡販

3関連する法規制・協定及び、その他の順守義務に対応し、その責務を果たすと共に、SDGsなどの地球規模の課題解決にも積極的に取り組みます。

4埼玉工場及び関連事業所で働く、又は当社のために働く人々に周知し、環境保全への意識向上を図ると共に、地域・社会との良好なコミュニケーションを大切にします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	26,875	28,334	18,713	19,153	17,884
その他ガス					
温室効果ガスの計	26,875	28,334	18,713	19,153	17,884

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 7 年度

事業者番号

0226

事業所番号

022600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 椿本チェーン 大宮営業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	大門3-42-5(太陽生命大宮ビル 9F)	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	54 機械器具卸売業		
分類番号(中分類)	54		
事業活動の概要	事業内容：パワトラ商品（ドライブ、コンパヤチェーン、ケーブルホース案内装置、減速機、クラッチ、機器商品）の販売 従業員数：12人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	9	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	1.0000 t-CO <sub>2</sub> /人
	平成31年度原単位（1.00/人）を基準として、令和6年度末までに毎年1%ずつ改善していきます。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	9	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	1.0000 t-CO <sub>2</sub> /人
	平成31年度原単位（1.00/人）を基準として、令和11年度末までに毎年1%ずつ改善していきます。					
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 椿本チェーン 大宮営業所	さいたま市大宮区大門3-42-5 (太陽生命大宮ビル 9F)
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3	5	5	5	5

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9	6	9	9	9	10
前年度比 (%)		—	50.0	0.0	0.0	11.1
基準となる排出量に対する削減率 (%)		33.3	0.0	0.0	0.0	-11.1
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6	9	9	9	10

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.0000	0.7500	0.9000	0.6429	0.8182	0.8333
前年度比 (%)		—	20.0	-28.6	27.3	1.9
基準となる原単位に対する削減率 (%)		25.0	10.0	35.7	18.2	16.7
活動規模の指標	単位					
従業員数	人	8.00	10.00	14.00	11.00	12.00

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	エネルギー使用量が減った要因として、コロナウイルス感染拡大の影響を受け、在宅勤務を実施したことが上げられる。
令和3年度 (2021年度)	コロナウイルス感染拡大は続いたものの在宅勤務が減少したことや、従業員数が増えたことが電気使用量増加の要因として上げられる。
令和4年度 (2022年度)	前年から排出量に変動なし。引き続き在宅勤務が減少したことや、従業員数が増えたことが要因として上げられる。
令和5年度 (2023年度)	前年から排出量に変動なし。在宅勤務の廃止が主な要因と上げられる。
令和6年度 (2024年度)	前年より排出量が増加。従業員数が増えたことが電気使用量増加の要因として上げられる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

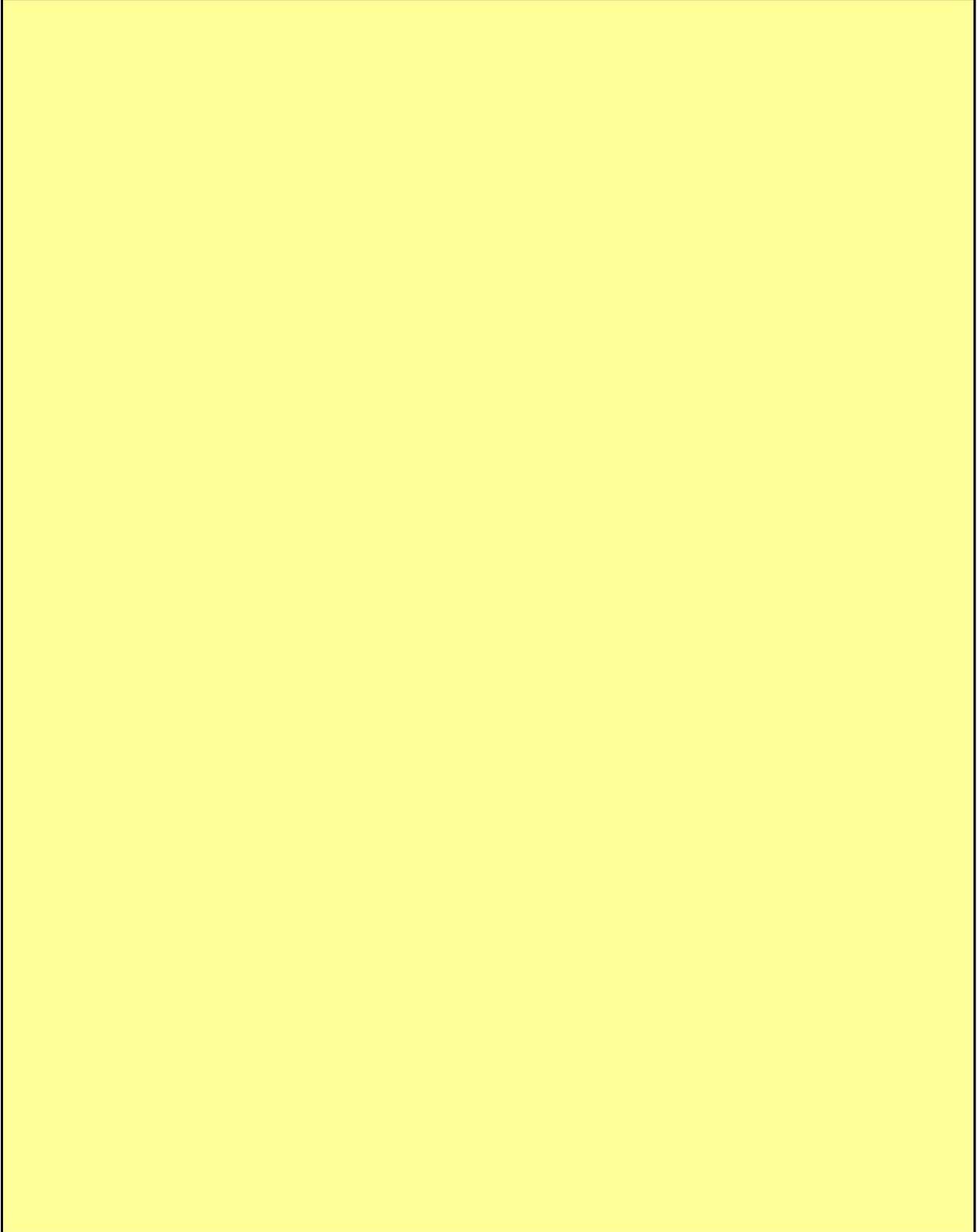
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要時停止及び設定温度の順守(夏季28度 冬季20度)【毎年度継続実施】	R5	R5	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不在時の消灯【毎年度継続実施】	R5	R5	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 7 年度

事業者番号	0226	事業所番号	022601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 椿本チエイン 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	大字新光20番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:自動車部品(タイミングチェーン等)及び コンベヤシステムの製造 資本金:170億7,600万円 従業員数:1,130人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	Scope1+2のCO <sub>2</sub> 排出量において2030年度に2021年度比42%削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	161,088	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	40,272	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	Scope1+2のCO <sub>2</sub> 排出量において2030年度に2021年度比42%削減する。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	13,715	14,447	13,372	13,594	13,599

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	26,869	28,325	18,704	19,144	17,874
前 年 度 比 ( % )	—	5.4	-34.0	2.4	-6.6
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	26,869	28,325	18,704	19,144	17,874

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.9555	0.8926	0.5883	0.5588	0.5193
前 年 度 比 ( % )	—	-6.6	-34.1	-5.0	-7.1
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産金額	28,121.00	31,734.00	31,792.00	34,262.00	34,418.00
	百万円/年				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>建物の床面積の増減 <input checked="" type="checkbox"/> 有 建物の用途変更 <input checked="" type="checkbox"/> 無 設備の増減 <input checked="" type="checkbox"/> 有</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大により大幅に景気が後退したため、当工場もその影響を受け生産量が減り、前年度に比べ大幅に減少した。その影響によりCO<sub>2</sub>排出量も減少した。 生産用の付帯設備を設置するため建物を新築したが、この増加によってCO<sub>2</sub>排出量に影響を及ぼすことはない。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>建物の床面積の増減 <input checked="" type="checkbox"/> 有 建物の用途変更 <input checked="" type="checkbox"/> 無 設備の増減 <input checked="" type="checkbox"/> 有</p> <p>新型コロナウイルス発生当時の生産状況からは改善傾向となった。 生産金額が12%増加(前年度比)したが、CO<sub>2</sub>排出量は5%増加にとどまった。倉庫として活用していた建物を解体撤去したことや、生産設備の増減はあったが、これらがCO<sub>2</sub>排出量に与える影響は少ない。</p>
令和4年度 (2022年度)	<p>建物の床面積の増減 <input checked="" type="checkbox"/> 有 建物の用途変更 <input checked="" type="checkbox"/> 無 設備の増減 <input checked="" type="checkbox"/> 有</p> <p>生産状況は前年度同等の稼働であったが 再エネ発電設備増設により再エネ発電量が前年度比12%増加した。 カーボンフリー電力の購入により7,500ton弱のCO<sub>2</sub>削減効果となった。 倉庫建物の竣工や生産設備の増減はあったものの、CO<sub>2</sub>排出量に与える影響は少なかった。</p>
令和5年度 (2023年度)	<p>建物の床面積の増減 <input checked="" type="checkbox"/> 無 建物の用途変更 <input checked="" type="checkbox"/> 無 設備の増減 <input checked="" type="checkbox"/> 有</p> <p>生産状況は前年度比8%増となり、エネルギー使用量が増加したが、CO<sub>2</sub>排出原単位では5.2%の改善となった。 カーボンフリー電力の購入を継続したことと、省エネ設備への更新やのCO<sub>2</sub>削減効果となった。 生産設備の増減はあったものの、CO<sub>2</sub>排出量に与える影響は少なかった。</p>
令和6年度 (2024年度)	<p>建物の床面積の増減 <input checked="" type="checkbox"/> 有 建物の用途変更 <input checked="" type="checkbox"/> 無 設備の増減 <input checked="" type="checkbox"/> 有</p> <p>生産状況は対前年年比で横ばいであったが、エネルギー使用量は若干増加の結果となった、反面CO<sub>2</sub>排出原単位では7.1%の改善となった。 これはカーボンフリー電力の購入量を増加したことと省エネ設備への更新や太陽光発電設備のメンテナンスによる発電量UPなどの効果によるものである。また、生産設備の増減はあったものの、CO<sub>2</sub>排出量に与える影響は少なかった。</p>

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	40,272	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	40,272	40,272	40,272	40,272	40,272	201,360
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )						161,088
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						40,272
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	26,869	28,325	18,704	19,144	17,874	110,916
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	33.28%	29.67%	53.56%	52.46%	55.62%	—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	13,403	11,947	21,568	21,128	22,398	90,444
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の更新を拡大	R4	R4	73.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	R4	R4	7.0
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電装置	R4	R4	35.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	グリーン電力購入	R4	R4	7,425.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の更新を拡大	R5	R5	19.4
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	R5	R5	2.0
7	490200	その他	49_その他の削減対策	再エネ電力購入検討	R7以降		495.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

